

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

1 事業概要		提出日	R7.6.23			
(1)事業名		防災事業費	課名	防災地域支援課		
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別	グループ名	防災地域支援グループ		
(1)基本目標 安全で住みよいまちく都市基盤の充実		(1)会計区分	一般会計			
(2)大項目 消防・防災		(2)財源区分	町単独			
(3)中項目 防災体制の確立		(3)予算科目	款	9 項	1 目	4
(4)施策 地域防災計画の推進/自主防災組織の育成 他		(4)予算事業名	防災事業費			
(5)施策コード 3・8・2・0 掲載ページ 64 ページ		(7)総合戦略				
(6)実施根拠		(1)総合戦略	無			
(1)事務分類(自治・法定受託) 自治事務		(該当事業名)				
(2)根拠法令・条例等 災害対策基本法・国民保護法(略称)		終了	未定	年	月まで	
(3)事業期間 開始 不明 年 月から						
2 事業の目的・内容等		(2)内容(どのような取り組みか)				
(1)目的(何のために行うか)		自然災害や武力攻撃から町民等の生命、身体及び財産を保護することにより、町民等が安心して生活できる環境を整備することを目的とする。				
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)				
・全町民等 ・防災関係機関(国、県、消防署、消防団、警察署、自衛隊、通信や電気等の事業者 他)		自助、共助、公助の取組を推進するとともに、平時からの防災関係機関との連携や、非常時における警戒避難体制を確立することにより、自然災害や武力攻撃等に伴う被害や死傷者の発生を最小限に抑える。また、備蓄消耗品や災害用資機材等の整備を進めることで、避難者が安心して過ごせる避難場所の運営を目指す。				
対象数	27,290	単位	人			
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)		近年、記録的な大雨や大地震の発生等により、国民が生命や財産を失う事例が後を絶たず、このような状況に対し、国や県、町民等からは地域防災力の一層の強化が求められている。地域防災力の強化(防災関連施設や設備の整備等)にあたっては、活用可能な国の財政支援が一定程度あるものの、災害用資機材や備蓄消耗品の確保・充実など、町の財政負担も相当程度必要となる。異常気象や武力攻撃等の、いつ発生するか分からない事象に対する「事前防災」の重要性を認識する必要がある。				
(6)SDGsへの貢献						
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)						
(1)事業(内容) 項目 名称		防災事業費				
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
事業費内訳	報酬(会計年度任用職員)	0	0	2,063	443	0
	需要費	5,619	4,921	5,069	5,039	5,322
	役務費	1,054	1,373	1,085	1,044	1,107
	委託料	5,564	3,091	2,959	3,344	9,279
	工事請負費	809	658	1,738	2,120	1,543
	負担金補助及び交付金	800	673	791	1,212	12,968
	その他	1,521	1,452	2,402	2,281	2,489
直接事業費合計	15,367	12,168	16,107	15,483	32,708	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	144	24	0	71	84
	地方債	0	0	0	0	11,500
	その他特定財源	0	0	0	500	0
	一般財源	15,223	12,144	16,107	14,912	21,124
合計	15,367	12,168	16,107	15,483	32,708	
(4)補助金名		埼玉県地域防災力強化事業補助金			※1、※2	※1
(5)人件費						
投入職員数		1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
年間人件費		9,154	9,050	9,025	9,326	9,638
(6)総事業費		24,521	21,218	25,132	24,809	42,346
サービス量(人)		28,494	28,046	27,774	27,290	27,290
サービス単価		0.9	0.8	0.9	0.9	1.6
(単位)		千円／町民1人あたり				

※1:埼玉県地域防災活動活性化事業補助金、※2:自治総合センターコミュニティ助成金(宝くじ)

4 指標の検証		防災事業費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)					
指標名	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名	自主防災組織結成率 (総振目標指標p65) R7年度目標値95.0%	目標値 %	89.0	92.0	95.0
	実績値 %	85.7	88.6		
	達成率 %	96.3	96.3		
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)その他指標に現れない成果					
コロナ禍における行動規制が緩和され、地域単位の防災訓練等についても実施回数が増加している。年度ごとに設定した数値目標には及ばないものの、繰り返しの周知・啓発活動を通して自主防災組織の活動内容は格段に充実し、併せて町民等の防災意識も確実に向上している。					
5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1 必要性は高い どちらともいえない 必要性が低い	1 どちらともいえない 必要性が低い	1 1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1 妥当である どちらともいえない 妥当性が低い	1 どちらともいえない 妥当性が低い	1 1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
	手段の妥当性	1 妥当である どちらともいえない 妥当性が低い	1 どちらともいえない 妥当性が低い	1 1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 効率的である どちらともいえない 効率性が低い	2 どちらともいえない 効率性が低い	2 1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()
公平性	受益者の偏り	1 偏りはない どちらともいえない 偏りがある	1 どちらともいえない 偏りがある	1 1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
有効性	成果の向上	1 成果が上がっている どちらともいえない 成果が下がっている	2 どちらともいえない 成果が下がっている	2 1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()
進捗度	事業の進捗	1 順調に進んでいる 概ね順調である あまり順調に進んでいない	1 概ね順調である あまり順調に進んでいない	1 1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					
コロナ禍における行動規制が緩和され、これまで中止・縮小してきた地域単位の防災訓練等についても実施回数が増加してきている。引き続き、町民等との距離が近い地域単位の防災訓練等を中心に、防災知識の普及や自助・共助の啓発を推進していく。また、災害関連物資の備蓄は少しずつ進捗している。避難者が必要な時に、必要な場所へ即座に届けることができるよう分散備蓄を進めるとともに、災害発生後は可能な限り迅速な応急対応が行えるよう、各種団体・企業等との災害時支援協定を締結するなど、更なる協力体制を構築していく必要がある。なお、今後、防災行政無線操作卓をはじめ、施設・設備の維持管理に多額の予算措置が必要となり、その点が課題となる。					
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明			
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	引き続き、地域防災力の強化・充実を図っていく必要がある。			
(2)二次評価 (政策推進課長)					
(3)最終評価 (町長)					